

日商簿記 1 級 過去問攻略講座

【収益認識編③】

【題材】 第 164 回 検定試験（施行日 2023 年 6 月 11 日）

【解答すべき金額】 ※ 当期は 20X4 年度（20X4 年 4 月 1 日～20X5 年 3 月 31 日）

- 損益計算書 ① 売上高－商品販売 ② 売上高－ソフトウェア開発 ③ 売上原価－商品販売
④ 売上原価－ソフトウェア開発
貸借対照表 ⑤ 返品資産 ⑥ 受注損失引当金

決算整理前残高試算表

（単位：千円）

現金	預金	129,940	買掛金	83,000
売掛金		135,980	契約負債	19,500
仮払法人税等		10,000	貸倒引当金	400
繰越商品		60,000	建物減価償却累計額	86,000
仕掛品		36,600	備品減価償却累計額	12,000
土地		435,610	長期借入金	400,000
建物		430,000	退職給付引当金	54,000
備品		48,000	資本金	500,000
機械装置		12,000	資本準備金	100,000
ソフトウェア		30,000	利益準備金	20,000
関係会社株式		72,500	繰越利益剰余金	69,700
投資有価証券		59,520	売上高—商品販売	820,000
繰延税金資産		16,500	売上高—ソフトウェア開発	22,500
仕入高—商品販売		661,000	受取賃貸料	32,400
売上原価—ソフトウェア開発		19,200	受取配当金	8,300
給料手当		20,000	有価証券利息	1,250
退職給付費用		7,000	為替差損益	800
研究開発費		20,000		
一般管理費		10,000		
支払利息		8,000		
支払配当金		8,000		
		2,229,850		2,229,850

1. 当社は、商品について返品権付き販売を行っており、返品権が販売後 1 か月内に行使される場合であれば代金の全額を返金している。3 月中の販売金額 100,000 千円が試算表において計上されている。このうち、10 %が翌年度の 4 月中に返品されることが見込まれるので、売上高を減額するとともに返金負債を計上する。
- 当社は、商品販売の処理方法として三分法を採用しており、期末商品棚卸高は 65,000 千円であった。返品資産の原価は、当期の原価率を見積もることによって算定する。
2. 当社は、受注したソフトウェア開発についての収益認識を履行義務が充足されるにつれて行っており、進捗度は発生した原価に基づくインプット法によって見積もっている。試算表に計上されているソフトウェア開発に係る売上高および売上原価は、当期中にすべての履行義務の充足が完了したもののうち、当期中に充足した部分に相当する額である。また、同一の顧客に対する同一案件に係る契約資産と契約負債は相殺している。顧客各社との契約内容は、次のとおりである（金額単位：千円）。

顧客	取引価格	当期末までの入金額	着手年月	完成年月	当初見積総原価	前期末までの発生原価累計額	当期末までの発生原価累計額
X 社	90,000	63,000	20X2年 6 月	20X4年 10 月	72,000	54,000	73,200
Y 社	45,000	18,000	20X3年 1 月	20X5年 4 月	36,000	6,000	30,000
Z 社	48,000	9,000	20X4年 12 月	20X6年 3 月	45,000	—	12,600

Z 社との契約については、当初の見積総原価は 45,000 千円であったものの、当期末までに 52,500 千円となることが判明した。必要な受注損失引当金を計上する。受注損失引当金の繰入額は、売上原価に含める。

【解 答】

損益計算書

- ① 売上高－商品販売：810,000 千円
- ② 売上高－ソフトウェア開発：64,020 千円
- ③ 売上原価－商品販売：648,000 千円
- ④ 売上原価－ソフトウェア開発：59,220 千円

貸借対照表

- ⑤ 返品資産：8,000 千円
- ⑥ 受注損失引当金：3,420 千円

※ この解答は登川が作成したものであり、主催者である日本商工会議所及び各地商工会議所の公式情報ではありません。